

別紙 4

報告番 -	※ -	第
----------	--------	---

主 論 文 の 要 旨

論文題目
氏 名

Prosocial Behavior and Positive Affect: A Cross-Cultural Comparison
--

GHERGHEL Claudia Emilia

論 文 内 容 の 要 旨

自己決定理論 (Deci & Ryan, 2000) によると, 自律的に行われた向社会的行動は行為者のウェル・ビーイングを高める効果がある (e.g. Martela & Ryan, 2016)。しかし, 向社会的行動は必ずしも自己決定に基づいて実行されるわけではなく, 他者からの要請や社会的規範のような状況要因に促される場合も考えられる。本論文では, 外部からの強制によって動機づけられた向社会的行動が行為者の情動体験に対してどのような影響を与えるのかについて検討することを目的とした。

外部からの強制として, 向社会的行動の受け手の期待 (以下, 他者期待) に着目し, 次の仮説を検証した。①向社会的行動の実行は基本的心理欲求を介して行為者のポジティブ感情を高める。②向社会的行動の効果は行為者の動機づけによって異なり, 他者の期待に応えるために行われた向社会的行動は, 自己決定的に行われた向社会的行動に比べ, 行為者のポジティブ感情に対して負の影響を与える。③先述の関連は文化によって調整され, 他者の期待をより内在化している文化では, 他者期待の負の影響が緩和される。④他者期待と向社会的行動によるポジティブ感情の関連は, 行為者の道徳観念によって調整され, 義務感や社会的規範を道徳の規準とする行為者ほど, 他者期待の負の効果が緩和される。これらの仮説を検証するために, 3つの比較文化研究を行った ($N=2549$)。他者の期待を内在化している文化として, 相互協調的な日本を取り上げ, 相互独立的なアメリカ (Markus & Kitayama, 1991) とルーマニア (Gavreliuc & Ciobotă, 2013) との比較を試み, 仮説を支持する結果が得られた。

第1章では, 向社会的行動によるウェル・ビーイング促進効果を検討した先行研

究をレビューし、その媒介と調整要因についての知見を整理した。媒介要因として、基本的心理欲求の充足を取り上げた。向社会的行動を実行すると、自律性欲求、コンピテンス欲求、関係性欲求の 3 つの心理的欲求が充足されることでポジティブ感情が高まるというプロセスが存在することが指摘されている (e.g. Martela & Ryan, 2016; Nelson et al., 2015)。また、調整要因として、向社会的行動を実行する行為者の動機づけに着目した。西洋では、他者期待や要請のような外部からの強制が向社会的行動の動機づけとなる場合にポジティブ感情が減少するが、東洋では、他者期待が負の影響を持っているわけではないと指摘する研究もみられる (Buchtel et al., 2018; Miller, Das, & Chakravarthy, 2011)。しかし、これまでの研究にはいくつかの限界点があった。例えば、心理的欲求充足の媒介効果が東洋では追試されていないことや、他者期待の影響を検討した比較文化研究は相関やシナリオを用いた検討にとどまっていること、中国とインド以外の相互協調的な文化での検討が不足していることなどがあげられる。これらの限界を踏まえて、本研究の目的は、向社会的行動と行為者のウェル・ビーイングの関連について、文化心理学の観点から考察を深めることとした。

第 2 章では、向社会的行動とウェル・ビーイングの関連を検討した (研究 1)。研究 1a では、向社会的行動の頻度を測定する尺度を開発し、日本、ルーマニア、アメリカの 3 か国でその妥当性を検証した結果、向社会的行動の実行頻度と情動的共感性、ウェル・ビーイングとの間に正の相関があることが示された。研究 1a で作成した尺度は、構成概念妥当性、内的一貫性と測定不変性の規準を満たしており、向社会的行動の文化比較に今後利用できる可能性が示された。研究 1b では、向社会的行動を行う頻度とウェル・ビーイングの関連の媒介要因として、自律性欲求、コンピテンス欲求、関係性欲求の 3 つの基本的心理欲求の充足を取り上げ検討した。日本では、それぞれの欲求充足による有意な媒介効果が示されたことから、基本的心理欲求の媒介効果は東洋においても生じることが明らかとなった。

第 3 章では、他者期待の役割に着目した (研究 2)。向社会的行動に対する他者期待の効果が文化によって異なるかどうかを明らかにするために、シナリオ研究 (研究 2a) と回想法研究 (研究 2b) を実施した。研究 2a では、参加者に対して向社会的行動を描写したシナリオを呈示し、参加者がどの程度そのような行動を実行することを受け手から期待されていると感じるか (他者期待)、参加者自身がどの程度その行動を実行したいと思うか (実行意欲)、さらに、実行した場合にどの程度満足感が得られると思うか (ポジティブ感情) について回答を求めた。その結果、ルーマニア人に比べ、日本人の場合、他者期待と実行意欲、及び他者期待とポジティブ感情の間に、より強い正の相関があることが明らかとなった。さらに、コミュニティ倫理 (Guerra

& Giner-Sorolla, 2010) を重視している者ほど、他者期待と意欲、あるいは、ポジティブ感情との間により強い正の相関があることが示された。研究 2b では、日本とアメリカを取り上げ、両国の文化の調整効果について再検討した。参加者に、過去に行った向社会的行動の経験を想起させ、その際の受け手の期待（他者期待）と参加者の現在の基本的心理欲求充足、並びに、ポジティブ感情について回答を求めた。その結果、アメリカ人の場合、高い他者期待を認知した者ほど、自律性欲求充足が低くなりポジティブ感情が減少したが、日本人の場合、コンピテンス欲求充足が高くなりポジティブ感情が高まったという対照的な結果が得られた。一方で、研究 2a で確認された道徳観念の調整効果は再現されず、道徳に関する考え方の役割について更なる研究が必要である可能性が示唆された。

第 4 章では、他者期待と行為者のポジティブ感情の因果関係を明らかにするために、他者の期待を実験的に操作し、検討を行った（研究 3）。研究 3a では、他者期待を向社会的行動の受け手からの要請の有無によって操作し、参加者の過去の援助提供経験について尋ねた。参加者をランダムに、他者から直接的に援助を要請された経験を想起する群（他者期待高）と直接的な要請がなかったものの、他者のために向社会的行動を自律的に行った経験を想起する群（他者期待低）に振り分け、基本的心理欲求充足と経験したポジティブ感情について回答を求めた。その結果、他者期待高群は、他者期待低群に比べ、基本的心理欲求の充足が低く、ポジティブ感情が低かったことが明らかとなった。しかし、文化の調整効果が認められ、要請の有無によるポジティブ感情の差はアメリカに比べて、日本では小さかった。また、研究 2a 同様の調整効果がコミュニティ倫理を重視する参加者の場合においても認められた。研究 3b では、実際の向社会的行動を実験課題として組み込み、他者期待を教示文によって操作した。向社会的行動課題は、大学院生が書いた就職活動用の志望動機書を改善するためのアドバイスを与えるというものであった。参加者をランダムに 2 つの群に分け、それぞれの群に向社会的行動課題の異なった教示文を呈示した。他者期待低群には、自由にアドバイスを書くように教示し、他者期待高群には、大学院生が期待しているため、多くのアドバイスを書くように教示した。その結果、ポジティブ感情に対して、他者期待の有意な影響は示されなかった。その一方で、他者期待が努力（アドバイスの量）に与える影響に関して、文化の調整効果が有意であった。具体的には、アメリカでは他者期待が高い場合にアドバイスの量が減少したのに対して、日本では、逆の傾向がみられた。

第 5 章では、本研究で明らかになった点について総合考察を行った。本研究では、向社会的行動とポジティブ感情の関連に対する他者期待の影響について、文化心理学の観点から検討した。明らかにされた点は以下の 2 点である。第 1 に、西洋だけ

でなく、東洋においても、基本的心理欲求が向社会的行動とポジティブ感情の関連を媒介していることがあげられる。第 2 に、他者期待に応えるために行った向社会的行動の効果が文化によって異なることがあげられる。具体的には、他者の期待に応えるために向社会的行動を行った場合であっても、他者の期待をより内在化している日本人のポジティブ感情はアメリカ人やルーマニア人ほど減少しないことが明らかとなった。

本研究の限界として、実際に向社会的行動を実験課題とした場合に、ポジティブ感情に対する文化の調整効果が認められなかったこと、ルーマニア人のデータが不足していること、道德観念の役割を明確にすることができなかったことがあげられる。その一方、本研究の意義は、異なる文化的背景をもっている人々に、向社会的行動を行うように動機づけるために有効な手段は何かについてヒントを提供できる点にあるといえる。道德教育のプログラム作成やコミュニティ介入のデザインなど、エビデンスに基づく政策立案に本論文の知見を活かすことが可能であると考えられる。